

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年3月15日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日）
【会社名】	M I C S 化学株式会社
【英訳名】	MICS CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 茂樹
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	（0561）39 - 1211
【事務連絡者氏名】	管理部長 原 正常
【最寄りの連絡場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	（0561）39 - 1211
【事務連絡者氏名】	管理部長 原 正常
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成28年5月1日 至平成29年1月31日	自平成29年5月1日 至平成30年1月31日	自平成28年5月1日 至平成29年4月30日
売上高 (千円)	1,924,135	1,909,963	2,549,891
経常利益 (千円)	153,559	81,559	182,852
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	100,249	56,504	125,823
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	118,269	59,010	142,106
純資産額 (千円)	3,162,513	3,188,080	3,186,704
総資産額 (千円)	3,786,023	3,771,793	3,878,754
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.13	10.78	24.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.5	84.5	82.2

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年11月1日 至平成29年1月31日	自平成29年11月1日 至平成30年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.57	5.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外における不安定な政治動向や原油価格の上昇はあるものの、堅調な雇用・所得情勢を背景に、消費も緩やかな回復基調が続いている状況であります。

このような状況のなか、当社グループは、新規顧客開拓活動を進め、特に非食品分野の開拓に注力しました。その結果、非食品分野の売上高は増加したものの、食品分野の売上高が減少したことから、売上高は19億9百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

利益につきましては、原油・ナフサ市況が前年に比べて上がったことによる原材料単価の上昇と訴訟終結に伴う弁護士報酬の費用発生等により、営業利益は75百万円（前年同四半期比48.0%減）となりました。また、受取配当金等を加えた経常利益は81百万円（前年同四半期比46.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は56百万円（前年同四半期比43.6%減）となりました。

用途別の売上高につきましては、食品分野は、畜農産分野や惣菜用向けは増加したものの、水産分野の大きな減少により、売上高は11億39百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

非食品用途は、電子部品及び機械部品包装用が増加し、売上高は3億97百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

商品等につきましては、突き刺し強度の高いフィルム（SPパック）が堅調に推移したことから、売上高は3億73百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、33百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成30年 1 月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年 3 月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,850,000	5,850,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成28年11月 1 日 ~ 平成29年 1 月31日	-	5,850,000	-	774,000	-	1,150,310

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 3 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 610,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,238,400	52,384	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	5,850,000	-	-
総株主の議決権	-	52,384	-

【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
M I C S 化学株式 会社	愛知県愛知郡東郷 町大字諸輪字北山 158番地89	610,600	-	610,600	10.43
計	-	610,600	-	610,600	10.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成30年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第48期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第49期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 監査法人東海会計社

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,338,796	1,302,963
受取手形及び売掛金	680,990	608,990
電子記録債権	101,908	106,450
商品及び製品	84,161	95,074
仕掛品	26,175	35,356
原材料及び貯蔵品	48,372	50,124
その他	45,663	23,495
貸倒引当金	2,125	1,910
流動資産合計	2,323,942	2,220,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	333,322	320,408
機械装置及び運搬具（純額）	210,073	212,073
土地	634,701	634,701
その他（純額）	21,774	27,782
有形固定資産合計	1,199,872	1,194,966
無形固定資産	1,097	820
投資その他の資産		
投資有価証券	335,715	337,336
その他	21,860	18,580
貸倒引当金	3,734	457
投資その他の資産合計	353,841	355,460
固定資産合計	1,554,811	1,551,247
資産合計	3,878,754	3,771,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	420,246	426,425
短期借入金	21,000	20,000
未払法人税等	39,896	1,703
賞与引当金	45,427	16,291
その他	125,450	86,233
流動負債合計	652,020	550,654
固定負債		
役員退職慰労引当金	13,998	10,832
退職給付に係る負債	543	868
資産除去債務	10,500	10,500
その他	14,987	10,857
固定負債合計	40,029	33,058
負債合計	692,049	583,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金	1,150,310	1,150,310
利益剰余金	1,911,446	1,910,318
自己株式	263,394	263,394
株主資本合計	3,572,362	3,571,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,874	4,379
土地再評価差額金	387,533	387,533
その他の包括利益累計額合計	385,658	383,153
純資産合計	3,186,704	3,188,080
負債純資産合計	3,878,754	3,771,793

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
売上高	1,924,135	1,909,963
売上原価	1,249,444	1,259,665
売上総利益	674,691	650,298
販売費及び一般管理費	529,593	574,790
営業利益	145,097	75,507
営業外収益		
受取利息	1,598	1,606
受取配当金	4,796	1,286
受取保険金	-	2,845
作業くず売却益	1,446	766
その他	1,932	938
営業外収益合計	9,773	7,443
営業外費用		
支払利息	236	252
固定資産除却損	0	65
売上割引	1,074	1,074
営業外費用合計	1,311	1,391
経常利益	153,559	81,559
特別利益		
投資有価証券売却益	883	-
特別利益合計	883	-
特別損失		
投資有価証券売却損	16,424	-
特別損失合計	16,424	-
税金等調整前四半期純利益	138,019	81,559
法人税、住民税及び事業税	33,490	15,590
法人税等調整額	4,278	9,464
法人税等合計	37,769	25,054
四半期純利益	100,249	56,504
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,249	56,504

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)
四半期純利益	100,249	56,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,207	2,505
為替換算調整勘定	187	-
その他の包括利益合計	18,019	2,505
四半期包括利益	118,269	59,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,269	59,010

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
受取手形	63,342千円	- 千円
電子記録債権	7,281	-
支払手形	26,490	-

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)
減価償却費	72,370千円	77,161千円

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月10日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成28年4月30日	平成28年7月13日	利益剰余金
平成28年12月13日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成28年10月31日	平成29年1月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月13日 取締役会	普通株式	31,436	6	平成29年4月30日	平成29年7月12日	利益剰余金
平成29年12月13日 取締役会	普通株式	26,196	5	平成29年10月31日	平成30年1月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円13銭	10円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	100,249	56,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	100,249	56,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,239	5,239

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年12月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 26,196千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成30年1月10日

(注) 平成29年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年3月15日

M I C S 化学株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 業務執行社員	公認会計士	塚本 憲司	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	阿知波智大	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM I C S 化学株式会社の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成30年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、M I C S 化学株式会社及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年4月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年3月15日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年7月26日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。